

昭和56年度鉍工業関係事業実績一覧表

昭和57年6月

鉍工業計画調査部・鉍工業開発協力部



統計・鉍開
S C
82-98

國際協力事業団	
箱 194.93.87	1000
食料No. 414688	46P3 MP

目 次

	(頁)
I 鉱工業2部における56年度事業実施概要	1
1. 技術協力センター事業	1
2. 産業開発協力事業	1
3. 開発協力事業	2
4. 海外開発計画調査事業	2
5. 投融資事業	4
II 予算の執行状況	5
III 事業実施明細	6
1. 技術協力センター事業	6
2. 産業開発協力事業	9
3. 開発協力事業	13
4. 海外開発計画調査事業	14
5. 投融資事業	22
IV 翌年度への繰越案件一覧表	23

JICA LIBRARY



103685(7)

I 鉱工業2部における56年度事業実施概要

鉱工業2部においては、交付金による「技術協力センター事業」「産業開発協力事業」及び「開発協力事業」の3事業と通商産業省の委託による「海外開発計画調査事業（「海外開発計画調査」及び「資源開発協力基礎調査」）」並びに投融資事業を行っている。

各事業の56年度における事業実施の概要は次の通り。

1. 技術協力センター事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成・生産性の向上・先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として、同地域における技術協力センターの設置運営のため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

（単位：千円）

	当年度分		繰越分		計	
		実績額		実績額		実績額
調査団派遣	6件	20,427,013	3件	9,848,006	9件	30,275,019
専門家派遣	43人	287,137,173	0	2,630,279	43人	289,767,452
機材供与	4プロジェクト	229,015,260	3プロジェクト	95,467,342	7プロジェクト	324,482,602
計		536,579,446		107,945,627		644,525,073

2. 産業開発協力事業

開発途上地域の地場産業の振興及び育成政策に従い、企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導等に対する協力の一環として、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

（単位：千円）

	当年度分		繰越分		計	
		実績額		実績額		実績額
調査団派遣	11件	61,480,634	3件	15,607,498	14件	77,088,132
専門家派遣	78人	419,018,517	0	0	78人	419,018,517
機材供与	8プロジェクト	226,337,907	7プロジェクト	24,331,811	15プロジェクト	469,656,019
計		706,837,058		25,892,561		965,762,668

3. 開発協力事業

開発途上地域等の鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに当該事業に必要な調査を行う。

(単位：千円)

	当 年 度 分		繰 越 分		計	
	件 数	実 績 額	件 数	実 績 額	件 数	実 績 額
開発基礎調査 (関連インフラ)	1	23,193	—	40,568	1	63,761
投融資審査等調査	3	7,462	1	2,772	4	10,234
計	4	30,655	1	43,340	5	73,995

4. 海外開発計画調査事業

(1) 海外開発計画調査(通商産業省からの委託事業)

本事業は、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくは、これに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、開発途上国の経済発展上有効と認められる鉱工業分野における開発計画立案のため、調査団を派遣し、調査報告書を作成、提出するものである。

昭和56年度においては、当年度予算によりマレーシア・ケランタン州セメント工場建設計画調査他79件、前年度からの繰越予算によりサウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画調査等4件、合計84件の調査事業を実施した。これにより支出した費用は当年度予算から2,562,740千円繰越予算から236,419千円 合計2,799,159千円であった。

(単位：千円)

区 分	当 年 度 分		繰 越 分		計	
	件数	支 出 額	件数	支 出 額	件数	支 出 額
(a) 技術調査団派遣費	48	1,319,834	1	33,196	49	1,353,030
(b) プロジェクト選定確認調査団派遣費	4	18,222	0	0	4	18,222
(c) 技術調査団長期派遣費	1	172,247	1	62,076	2	234,323
(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣費	22	1,037,492	1	132,628	23	1,170,120
(e) フォローアップ調査団派遣費	2	7,618	0	0	2	7,618
(f) 大型技術協力事業調査団派遣費	3	7,327	1	8,519	4	15,846
計	80	2,562,740	4	236,419	84	2,799,159

(2) 資源開発協力基礎調査（通商産業省からの委託事業）

本事業は、開発途上国からの要請に基づき、非鉄金属鉱物資源（主として銅・鉛・亜鉛・ウラン鉱等）の開発のため、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって基礎的な調査（資源開発調査）及び鉱物資源賦存の可能性を大規模で高密度に調査する「大規模プロジェクト」並びに鉱山開発に伴う関連施設、周辺の地域開発について基礎的的概念設計の作成（地域開発計画調査）を行い、相手国に報告書を提出するものである。

昭和56年度においては、当年度予算により資源開発調査13件（新規3件、継続10件）、大規模プロジェクト調査1件、地域開発計画調査1件、プロファイ1件、フォローアップ1件、計17件を実施し、支出実績額は1,319,724千円であった。又、前年度からの繰越予算により資源開発調査7件（継続のみ）を実施し、支出実績額は221,364千円であった。56年度の支出実績合計額は1,541,088千円であった。

(単位：千円)

区 分	当 年 度 分		繰 越 分		計	
	件 数	支 出 額	件 数	支 出 額	件 数	支 出 額
(a) 資源開発調査	13	1,157,508	7	221,364	20	1,378,872
(b) 大規模プロジェクト調査	1	67,024	0	0	1	67,024
(c) 地域開発計画調査	1	39,564	0	0	1	39,564
(d) プロジェクト選定調査	1	2,024	0	0	1	2,024
(e) フォローアップ調査	1	8,573	0	0	1	8,573
(f) 機材供与		40,924		0		40,924
(g) 事前調査・協定折衝		4,107		0		4,107
計	17	1,319,724	7	221,364	24	1,541,088

5. 投融資事業

(1) 開発途上地域等における鉱工業分野の開発に協力するため、開発途上地域等で開発事業を行う本邦人又は本邦法人に対し、次に掲げる事業に対し、融資等を行うことにより、開発途上地域等の発展に寄与することを目的としている。

(イ) 関連施設整備事業

対象………開発事業体が開発事業に関連して必要となる施設の整備（例 道路、棧橋、橋梁等）

(ロ) 試験的事業

対象………開発事業に必要な諸データ等が不足しているため、開発事業の基礎となる技術体系が未確立であり、バイオニオ的に事業を行う場合

(2) 56年度実績

（単位：百万円）

プロジェクト名	承 諾	契 約	貸 付 実 行
アサハン・アルミニウム	-	2,310 (1件)	1,680 (4件)
ペナン・ポリエステル・ステーブル	-	300 (1件)	245 (3件)
計	-	2,610 (2件)	1,925 (7件)

I 予算の執行状況

(単位：千円)

事業名	当年度分				繰越分				計				執行率(%)	
	予算額	実績額	翌年度への繰越額	不用額	予算額	実績額	翌年度への繰越額	不用額	予算額	実績額	翌年度への繰越額	不用額	全体	うち当年度分
I 交付金	(1,967,743) 1,719,789	1,274,071	429,734	9,894	531,357	410,212	0	121,145	225,146	1,684,283	429,734	137,129	(699) 748	(668) 741
(1) 技術協力センター費	(732,798) 683,094	536,579	134,105	12,500	118,086	107,946	0	10,140	801,180	644,525	134,105	22,550	(777) 804	(772) 786
(2) 産業開発協力費	(954,897) 973,513	706,837	266,192	484	274,145	258,926	0	15,219	1,247,658	965,763	266,192	15,703	(716) 774	(682) 726
(3) 開発協力費	(280,048) 63,182	30,655	29,437	△ 3,090	139,126	43,340	0	95,786	202,308	73,995	29,437	98,876	(465) 366	(354) 485
II 委託費	(5,290,536) 5,109,173	3,882,464	560,227	666,482	495,468	457,783	0	37,685	5,604,641	4,340,247	560,227	704,167	(787) 774	(810) 760
(1) 海外開発計画調査費	(3,410,487) 3,252,390	2,562,740	38,787	650,863	272,158	236,419	0	35,739	3,524,548	2,799,159	38,787	686,602	(759) 794	(785) 788
(2) 資源開発協力 基礎調査費	(1,880,049) 1,856,783	1,319,724	521,440	15,619	223,310	221,364	0	1,946	2,080,093	1,541,088	521,440	175,655	(829) 741	(852) 711
計	(7,258,279) 6,828,962	5,156,535	989,961	676,376	1,026,825	867,995	0	158,830	7,855,787	6,024,530	989,961	841,296	(764) 767	(755) 755

(注) 予算額の()内は当初予算額である。
 予算額は、修正後予算(年度未配分予算額)である。
 執行率の()内は前年度の執行率である。

III 事業実施明細

1. 技術協力センター事業

昭和56年度事業計画(実行計画ベース)	昭和56年度事業実績																																																																							
<p>開発途上地域の経済・社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成・生産性の向上・先進科学技術の導入・改良普及等に対する協力の一環として同地域における技術協力センターの設置・運営のため、調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。</p> <p>① 当年度分事業計画 715,508千円</p> <p style="margin-left: 20px;">(i) 調査団の派遣 54,262千円</p> <p style="margin-left: 40px;">事前調査(2件)</p> <p style="margin-left: 60px;">マレーシア計量研究開発センター</p> <p style="margin-left: 60px;">ポリヴィア・サンアンドレス大学銑床学研究所</p> <p style="margin-left: 40px;">実施協議(2件)</p> <p style="margin-left: 60px;">マレーシア計量研究開発センター</p> <p style="margin-left: 60px;">インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター</p> <p style="margin-left: 40px;">巡回指導(1件)</p> <p style="margin-left: 60px;">ビルマ冶金研究開発センター</p> <p style="margin-left: 40px;">計画打合せ(2件)</p> <p style="margin-left: 60px;">エジプト繊維研究開発センター</p> <p style="margin-left: 60px;">フィリピン金属鑄造技術センター</p> <p style="margin-left: 40px;">エバリュエーション(1件)</p> <p style="margin-left: 60px;">イラク電気産業訓練センター</p> <p style="margin-left: 40px;">機材修理(1件)</p> <p style="margin-left: 60px;">マレーシア金属工業技術センター</p>	<p>① 当年度事業分</p> <p>(i) 次のとおり各種の調査団を派遣した。</p> <p style="text-align: right;">支出額 20,427,013円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">国 名</th> <th style="width: 30%;">プロジェクト名</th> <th style="width: 10%;">人員(人)</th> <th style="width: 15%;">期 間</th> <th style="width: 25%;">支 出 額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前調査</td> <td>マレーシア</td> <td>マレーシア計量研究開発センター</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td>56. 7. 13~56. 8. 1</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">} 7,454,305</td> </tr> <tr> <td>実施協議</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td>56. 12. 6~56. 12. 20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>インドネシア</td> <td>インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td>56. 12. 6~56. 12. 20</td> <td style="text-align: center;">4,178,292</td> </tr> <tr> <td>計画打合せ</td> <td>エジプト</td> <td>エジプト繊維研究開発センター</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>57. 3. 6~57. 3. 20</td> <td style="text-align: center;">35,236,91</td> </tr> <tr> <td>巡回指導</td> <td>ビルマ</td> <td>ビルマ冶金研究開発センター</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>57. 2. 28~57. 3. 14</td> <td style="text-align: center;">2,567,889</td> </tr> <tr> <td>機材修理</td> <td>マレーシア</td> <td>マレーシア金属工業技術センター</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>57. 4. 10~57. 4. 24</td> <td style="text-align: center;">227,416</td> </tr> <tr> <td>(実施計画費)</td> <td>イラク</td> <td>イラク電気産業訓練センター</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">137,170</td> </tr> <tr> <td>(")</td> <td>フィリピン</td> <td>フィリピン産業研究開発センター</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">71,350</td> </tr> <tr> <td>(")</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>フィリピン金属鑄造技術センター</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">116,500</td> </tr> <tr> <td>(")</td> <td>中 国</td> <td>中国経営・品質管理センター</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">103,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5 件</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td></td> <td style="text-align: center;">20,427,013</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支 出 額(円)	事前調査	マレーシア	マレーシア計量研究開発センター	5	56. 7. 13~56. 8. 1	} 7,454,305	実施協議	"	"	5	56. 12. 6~56. 12. 20	"	インドネシア	インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	5	56. 12. 6~56. 12. 20	4,178,292	計画打合せ	エジプト	エジプト繊維研究開発センター	3	57. 3. 6~57. 3. 20	35,236,91	巡回指導	ビルマ	ビルマ冶金研究開発センター	4	57. 2. 28~57. 3. 14	2,567,889	機材修理	マレーシア	マレーシア金属工業技術センター	3	57. 4. 10~57. 4. 24	227,416	(実施計画費)	イラク	イラク電気産業訓練センター			137,170	(")	フィリピン	フィリピン産業研究開発センター			71,350	(")	"	フィリピン金属鑄造技術センター			116,500	(")	中 国	中国経営・品質管理センター			103,400	計		5 件	25		20,427,013
区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支 出 額(円)																																																																			
事前調査	マレーシア	マレーシア計量研究開発センター	5	56. 7. 13~56. 8. 1	} 7,454,305																																																																			
実施協議	"	"	5	56. 12. 6~56. 12. 20																																																																				
"	インドネシア	インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	5	56. 12. 6~56. 12. 20	4,178,292																																																																			
計画打合せ	エジプト	エジプト繊維研究開発センター	3	57. 3. 6~57. 3. 20	35,236,91																																																																			
巡回指導	ビルマ	ビルマ冶金研究開発センター	4	57. 2. 28~57. 3. 14	2,567,889																																																																			
機材修理	マレーシア	マレーシア金属工業技術センター	3	57. 4. 10~57. 4. 24	227,416																																																																			
(実施計画費)	イラク	イラク電気産業訓練センター			137,170																																																																			
(")	フィリピン	フィリピン産業研究開発センター			71,350																																																																			
(")	"	フィリピン金属鑄造技術センター			116,500																																																																			
(")	中 国	中国経営・品質管理センター			103,400																																																																			
計		5 件	25		20,427,013																																																																			

昭和56年度事業計画(実行計画ベース)

(a) 専門家の派遣	444,248千円
長期専門家	継続 15人 帰国 2人 新規 16人(含む交替)
短期専門家	24人
(b) 機材の供与	216,998千円
ビルマ冶金研究開発センター	44,705
マレーシア金属工業技術センター	105,260
フィリピン窯業研究開発センター	14,130
イラク電気産業訓練センター	7,315
フィリピン金属鑄造技術センター	31,065
スマトラ化学工業研修センター	5,023
エジプト繊維研究開発センター	9,500

② 前年度繰越分事業計画 118,086千円

(c) 調査団の派遣	15,047千円
事前調査(1件)	中国経営・品質管理センター
巡回指導(1件)	マレーシア金属工業技術センター
機材修理(1件)	イラク電気産業訓練センター

昭和56年度事業実績

(a) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 287,137,173円

プロジェクト名	派遣累計	55年度からの継続者		57年3月末までの当年度派遣者		57年3月末までの当年度帰国者		57年3月末現在の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
フィリピン窯業研究開発センター	11	4	0	0	7	0	6	4	1	62,699,124
フィリピン金属鑄造技術センター	3	1	0	1	1	0	1	2	0	25,410,448
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330,000
マレーシア金属工業技術センター	13	6	0	1	6	3	6	4	0	74,203,968
ビルマ冶金研究開発センター	13	5	1	5	2	2	3	8	0	104,815,989
イラク電気産業訓練センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,470
エジプト繊維研究開発センター	3	0	0	1	2	0	2	1	0	19,405,841
中国経営・品質管理センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	238,333
計	43	16	1	8	18	5	18	19	1	287,137,173

(c) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 229,015,260円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
マレーシア金属工業技術センター	126,897,112	トランスファー・プレス, X線マイクロアナライザー, メッキ用設備
エジプト繊維研究開発センター	37,783,000	冷凍機, 各種ポンプ, 紡績機
ビルマ冶金研究開発センター	58,465,148	高圧発電機, 試金ルツボ, 各種試薬, 補充部品等
フィリピン金属鑄造技術センター	5,870,000	エア・コンプレッサー, フォーク・リフト, 卓上型抗圧試験機
計	229,015,260	

なお、上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部関係分) 536,579,446円

昭和56年度事業計画(実行計画ベース)

昭和56年度事業実績

報告書作成

ビルマ冶金研究開発センター

フィリピン窯業研究開発センター

(ウ) 専門家の派遣 2,682千円

携行機材 2,682

ビルマ冶金研究開発センター 179

フィリピン金属鑄造技術センター 2,503

(ク) 機材の供与 100,357千円

マレーシア金属工業技術センター 58,350

フィリピン窯業研究開発センター 20,007

エジプト繊維研究開発センター 22,000

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

支出額 9,848,006円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
事前調査	中国	中国経営・品質管理センター	5	57. 2. 25~57. 3. 9	2,217,542
巡回指導	マレーシア	マレーシア金属工業技術センター	5	56. 8. 11~56. 8. 26	3,300,347
機材修理	イラク	イラク電気産業訓練センター	4	57. 1. 22~57. 2. 1	3,891,117
(報告書作成費)	フィリピン	フィリピン窯業研究開発センター	-		169,000
(")	ビルマ	ビルマ冶金研究開発センター	-		270,000
計		3件	14		9,848,006

(ウ) 専門家の派遣

支出額 2,630,279円

ビルマ冶金研究開発センター	携行機材費	支出額	
フィリピン金属鑄造技術センター	"	"	2,503,000円
計	"	"	2,630,279円

(ク) 機材供与

支出額 95,467,342円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
フィリピン窯業研究開発センター	18,336,996	分析機器用付属品、実験空用器具類、各種試薬
マレーシア金属工業技術センター	55,130,346	放電加工機、X線発生装置
エジプト繊維研究開発センター	22,000,000	空調機器類
計	95,467,342	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部関係分) 99,081,627円

昭和56年度事業計画(実行計画ベース)

昭和56年度事業実績

(a) 専門家の派遣 474,785千円
 長期専門家 経統 2人
 帰国 2人
 新規 27人
 短期専門家 短期 42人
 長期調査員 5人

(b) 機材の供与 369,682千円
 機材供与 361,126千円
 インドネシア建材開発 91,900
 フィリピン・パーティクルボード開発 9,600
 タイ天然ゴム品質改善 5,900
 ネパール家内工業育成 49,200
 スリ・ランカ適正技術 15,026
 タンザニア・キリマンジェロ州中小工業開発 22,200
 メキシコ選鉱製錬技術育成 43,500
 ブラジル・パラナ州中小工業開発 74,500
 機械設計試作改良 8,556千円
 ネパール家内工業育成 4,278
 メキシコ選鉱製錬技術育成 4,278

(a) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。

支出額 419,018,517円

プロジェクト名	派遣 累計	55年度からの 継続者		57年3月末まで の当年度派遣者		57年3月末まで の当年度帰国者		57年3月末現在 の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
ベル - 酸化鉄処理技術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,099,998
インドネシア・バイオマスエネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	555,865
ブラジル鉄山公害防止技術	4	0	0	4	0	0	0	4	0	278,023,347
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	1	0	0	1	0	0	0	1	0	4,910,819
ブラジル・パラナ州中小工業開発	1	0	0	1	0	0	0	1	0	14,753,463
タンザニア・キリマンジェロ州中小工業開発	9	0	4	5	0	0	4	5	0	54,925,078
タイ天然ゴム品質改善	7	2	0	0	5	0	3	2	2	40,310,042
インドネシア建材開発	7	2	1	1	3	0	2	3	2	37,653,878
メキシコ選鉱・製錬技術育成	6	4	0	0	2	0	2	4	0	46,551,061
フィリピン・パーティクルボード開発	7	2	2	1	2	1	4	2	0	32,371,705
ベル - 鉄山保安技術育成	11	5	3	0	3	2	6	3	0	53,865,002
パキスタン工業技術開発	4	0	0	0	4	0	4	0	0	4,604,184
スリ・ランカ適正技術研究開発	(2) 4	0	0	0	(2) 4	0	(2) 4	0	0	3,842,318
ネパール家内工業育成	10	0	2	5	3	0	5	5	0	44,164,576
ブラジル鉄物資源開発	1	1	0	0	0	1	0	0	0	14,518,754
ポリビア亜鉛等有価鉱物回収開発	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3,817,234
チリ銅製錬開発	5	2	0	1	2	1	2	2	0	33,272,193
計	(2) 78	19	12	19	(2) 28	6	(2) 36	32	4	419,018,517

(f) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 226,337,907円

プロジェクト	支出額(円)	備 考
タンザニア中小工業開発	7,988,300	コピー・マシン、機械工具類、攪拌機等
タイ天然ゴム品質改善	9,748,216	複写機、レオ・メーター関係予備品、ムーニー・ビスコメーター関係予備品
インドネシア建材開発	102,350,540	人工軽量骨材製造プラント
メキシコ選鉱・製錬技術育成	39,319,288	原子蛍光分光光度計等
フィリピン・パーティクルボード開発	22,742,217	ジェネレーター、カーゴ・トラック、試験研究機材
ペルー鉱山保安技術育成	18,134,990	コア穿孔機、金属分析用電気炉、フロー・ボリューム・カーブ・レダー等
ネパール家内工業育成	21,068,171	変電設備、配電盤等
チリ銅製錬開発	4,986,185	マイクロ・コンピューター
計	226,337,907	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(鉱工業開発協力部関係分) 706,837,058円

昭和56年度事業計画（実行計画ベース）

② 前年度繰越分事業計画	274,145千円
(i) 調査団の派遣	21,611千円
実施協議（2件）	
スリ・ランカ適正技術研究開発	
パキスタン工業技術開発	
計画打合（1件）	
ネパール家内工業育成	
実施計画費	
メキシコ選鉱製錬技術育成	
報告書作成	
メキシコ選鉱製錬技術育成	
インドネシア建材開発	
タイ天然ゴム品質改善	
フィリピン・パーティクルボード開発	
(ii) 機材の供与	25,253千円
機材供与	24,456千円
インドネシア建材開発	99,500
タイ天然ゴム品質改善	10,000
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	65,620
ペルー 鉱山保安技術育成	27,300
メキシコ選鉱製錬技術育成	37,147
チリ 銅製錬開発	5,000
機械設計試作改良	7,967千円
ネパール家内工業育成	3,967
ペルー 鉱山保安技術育成	4,000

昭和56年度事業実績

② 前年度繰越事業分
前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(i) 調査団派遣

支出額 15,607,498円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)
実 施 協 議	パキスタン	パキスタン工業技術開発	5	57. 3. 19~57. 3. 31	3,975,920
"	スリ・ランカ	スリ・ランカ適正技術研究開発	5	56. 6. 24~56. 7. 10	5,972,381
計 画 打 合 せ	ネパール	ネパール家内工業育成	4	57. 2. 27~57. 3. 14	3,146,997
(実施計画費)	メキシコ	メキシコ選鉱・製錬技術育成	-	—	1,852,200
(報告書作成費)	インドネシア	インドネシア建材開発	-	—	206,000
(")	フィリピン	フィリピン・パーティクルボード開発	-	—	354,000
(")	チリ	チリ 銅製錬開発	-	—	100,000
計		3 件	14		15,607,498

(ii) 機材供与

支出額 24,331,812円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
ネパール家内工業育成	406,500	抄紙用術
メキシコ選鉱・製錬技術育成	37,276,237	X線蛍光分析装置
インドネシア建材開発	99,211,867	パルプ製造プラント
チリ 銅製錬開発	5,000,000	亜硫酸ガス分析計
タンザニア中小工業開発	61,717,924	クレイ・パイプ製造機、ロール・クラッシャー、溶接機等
タイ天然ゴム品質改善	9,999,071	加硫プレス関係予備品、コンプレッサー関係予備品等
ペルー 鉱山保安技術育成	29,706,513	静電選鉱機、コピ・マシオン、鉱物顕微鏡等
計	243,318,112	

なお、上記②の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費（鉱工業開発協力関係分） 25,892,561円

3. 開発協力事業

昭和56年度事業計画(実行計画ベース)	昭和56年度事業実績																																								
<p>鉄工業開発に対する協力に関する業務</p> <p>開発途上地域等の鉄工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。</p> <p>① 当年度事業計画 266,276千円</p> <p> 開発基礎調査(関連インフラ) 3件</p> <p> 投融資審査等調査 5件</p> <p>② 前年度繰越分事業計画 139,126千円</p> <p> ブラジル・ツパロン製鉄所 40,977</p> <p> (技術費、報告書作成費)</p> <p> ブラジル・フロニブラチップ、パルプ工場 94,860</p> <p> インドネシア・アサハンミニウム 投融資審査等調査 3,289</p>	<p>① 当年度事業分</p> <p>(i) 開発基礎調査及び投融資審査等調査</p> <p>次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1016 414 2448 693"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>人員(人)</th> <th>期 間</th> <th>支 出 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィリピン・バサール銅製錬関連施設整備計画調査</td> <td>12</td> <td>57. 3. 7~57. 4. 5</td> <td>23,192,948</td> </tr> <tr> <td>ペル・ブラジル投融資審査等調査</td> <td>3</td> <td>57. 2. 23~57. 3. 12</td> <td>2,808,716</td> </tr> <tr> <td>フィリピン・リオチパニッケル投融資審査等調査</td> <td>3</td> <td>56. 10. 13~56. 10. 31</td> <td>1,892,096</td> </tr> <tr> <td>ペルー・ワンタラ鉱山投融資審査等調査</td> <td>3</td> <td>56. 7. 11~56. 7. 27</td> <td>2,761,306</td> </tr> <tr> <td>計 4件</td> <td>21</td> <td></td> <td>30,655,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項)開発協力費 30,655,066円</p> <p>② 前年度繰越事業分</p> <p>前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1016 1081 2448 1268"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>人員(人)</th> <th>期 間</th> <th>支 出 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブラジル・ツパロン関連施設整備計画調査</td> <td>-</td> <td>技術費・報告書作成費</td> <td>40,568,380</td> </tr> <tr> <td>インドネシア・アサハン投融資審査等調査</td> <td>5</td> <td>57. 2. 13~57. 2. 24</td> <td>2,772,046</td> </tr> <tr> <td>計 1件</td> <td>5</td> <td></td> <td>43,340,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記②の事業に要した総経費は、次のとおりである。</p> <p>(項)開発協力費 43,340,426円</p>	調査名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)	フィリピン・バサール銅製錬関連施設整備計画調査	12	57. 3. 7~57. 4. 5	23,192,948	ペル・ブラジル投融資審査等調査	3	57. 2. 23~57. 3. 12	2,808,716	フィリピン・リオチパニッケル投融資審査等調査	3	56. 10. 13~56. 10. 31	1,892,096	ペルー・ワンタラ鉱山投融資審査等調査	3	56. 7. 11~56. 7. 27	2,761,306	計 4件	21		30,655,066	調査名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)	ブラジル・ツパロン関連施設整備計画調査	-	技術費・報告書作成費	40,568,380	インドネシア・アサハン投融資審査等調査	5	57. 2. 13~57. 2. 24	2,772,046	計 1件	5		43,340,426
調査名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)																																						
フィリピン・バサール銅製錬関連施設整備計画調査	12	57. 3. 7~57. 4. 5	23,192,948																																						
ペル・ブラジル投融資審査等調査	3	57. 2. 23~57. 3. 12	2,808,716																																						
フィリピン・リオチパニッケル投融資審査等調査	3	56. 10. 13~56. 10. 31	1,892,096																																						
ペルー・ワンタラ鉱山投融資審査等調査	3	56. 7. 11~56. 7. 27	2,761,306																																						
計 4件	21		30,655,066																																						
調査名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)																																						
ブラジル・ツパロン関連施設整備計画調査	-	技術費・報告書作成費	40,568,380																																						
インドネシア・アサハン投融資審査等調査	5	57. 2. 13~57. 2. 24	2,772,046																																						
計 1件	5		43,340,426																																						

4. 海外開発計画調査事業

昭和56年度事業計画(実行計画ベース)	昭和56年度事業実績																																																																																																																												
<p>(i) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)</p> <p>(ii) 海外開発計画調査事業</p> <p>開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。</p> <p>なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:70%;">区 分</th> <th style="width:30%;">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 技術調査</td> <td style="text-align: right;">41 件</td> </tr> <tr> <td>(b) プロジェクト選定確認調査</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>(c) 長期技術調査団</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>(d) 大規模開発協力基礎調査</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>(e) フォローアップ調査</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>(f) 大型技術協力調査(海水淡水化)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	(a) 技術調査	41 件	(b) プロジェクト選定確認調査	3	(c) 長期技術調査団	4	(d) 大規模開発協力基礎調査	14	(e) フォローアップ調査	1	(f) 大型技術協力調査(海水淡水化)	1	計	64	<p>(i) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)</p> <p>(ii) 海外開発計画調査事業</p> <p>通商産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他の必要な業務を行った。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:60%;">区 分</th> <th style="width:40%;">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 技術調査</td> <td style="text-align: right;">48 件</td> </tr> <tr> <td>(b) プロジェクト選定確認調査</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>(c) 長期技術調査団</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>(d) 大規模開発協力基礎調査</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>(e) フォローアップ調査</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>(f) 大型技術協力調査(海水淡水化)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">① 当年度事業分</p> <p>(a) 技術調査団派遣</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width:15%;">派 遣 国</th> <th rowspan="2" style="width:35%;">調 査 名</th> <th rowspan="2" style="width:5%;">新 経 別</th> <th colspan="2" style="width:20%;">現 地 調 査</th> <th colspan="2" style="width:20%;">報 告 書 説 明</th> <th rowspan="2" style="width:10%;">金 額 (円)</th> </tr> <tr> <th>人 員 (人)</th> <th>期 間</th> <th>人 員 (人)</th> <th>期 間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パ ラ グ ア イ</td> <td>繊維産業振興計画</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>56. 4. 1~ 4. 2</td> <td style="text-align: right;">9,577,046</td> </tr> <tr> <td>マ レ イ シ ア</td> <td>クランタン州セメント工場建設計画</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>56. 5. 11~ 6. 6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>55. 12. 21~ 12. 27</td> <td style="text-align: right;">47,163,109</td> </tr> <tr> <td>イ ン ド ネ シ ア</td> <td>メダン汚物センター建設計画評価</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td>56. 4. 27~ 5. 3</td> <td style="text-align: right;">6,670,869</td> </tr> <tr> <td>タ イ</td> <td>石油化学プラント設立計画</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">32,259,933</td> </tr> <tr> <td>ジョルダンハシミテ王国</td> <td>イルビット工業団地計画</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>56. 5. 12~ 5. 19</td> <td style="text-align: right;">12,788,776</td> </tr> <tr> <td>イ ン ド ネ シ ア</td> <td>コンドーム製造工場設立計画(事前)</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>イ ン ド ネ シ ア</td> <td>コンドーム製造工場設立計画</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td>(56. 6. 8~ 7. 5) (56. 7. 15~ 7. 19)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td>(56. 9. 7~ 9. 13) (56. 10. 12~ 10. 17)</td> <td style="text-align: right;">40,735,825</td> </tr> <tr> <td>メ キ シ コ</td> <td>ラグナー地域繊維工業開発計画</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>56. 6. 24~ 7. 3</td> <td style="text-align: right;">13,002,181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>調査事業の計画策定・管理のための附帯業務</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">8,019,011</td> </tr> <tr> <td>メ キ シ コ</td> <td>グレロ州炭化鉄製鋼開発計画</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>56. 6. 17~ 6. 26</td> <td style="text-align: right;">3,640,096</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	(a) 技術調査	48 件	(b) プロジェクト選定確認調査	4	(c) 長期技術調査団	1	(d) 大規模開発協力基礎調査	22	(e) フォローアップ調査	2	(f) 大型技術協力調査(海水淡水化)	3	計	80	派 遣 国	調 査 名	新 経 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)	人 員 (人)	期 間	人 員 (人)	期 間	パ ラ グ ア イ	繊維産業振興計画	経	-	-	2	56. 4. 1~ 4. 2	9,577,046	マ レ イ シ ア	クランタン州セメント工場建設計画	経	10	56. 5. 11~ 6. 6	2	55. 12. 21~ 12. 27	47,163,109	イ ン ド ネ シ ア	メダン汚物センター建設計画評価	経	-	-	5	56. 4. 27~ 5. 3	6,670,869	タ イ	石油化学プラント設立計画	経	-	-	-	-	32,259,933	ジョルダンハシミテ王国	イルビット工業団地計画	経	-	-	4	56. 5. 12~ 5. 19	12,788,776	イ ン ド ネ シ ア	コンドーム製造工場設立計画(事前)	経	-	-	-	-	240,000	イ ン ド ネ シ ア	コンドーム製造工場設立計画	経	9	(56. 6. 8~ 7. 5) (56. 7. 15~ 7. 19)	6	(56. 9. 7~ 9. 13) (56. 10. 12~ 10. 17)	40,735,825	メ キ シ コ	ラグナー地域繊維工業開発計画	経	-	-	3	56. 6. 24~ 7. 3	13,002,181	-	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	-	-	-	-	-	8,019,011	メ キ シ コ	グレロ州炭化鉄製鋼開発計画	経	-	-	1	56. 6. 17~ 6. 26	3,640,096
区 分	件 数																																																																																																																												
(a) 技術調査	41 件																																																																																																																												
(b) プロジェクト選定確認調査	3																																																																																																																												
(c) 長期技術調査団	4																																																																																																																												
(d) 大規模開発協力基礎調査	14																																																																																																																												
(e) フォローアップ調査	1																																																																																																																												
(f) 大型技術協力調査(海水淡水化)	1																																																																																																																												
計	64																																																																																																																												
区 分	件 数																																																																																																																												
(a) 技術調査	48 件																																																																																																																												
(b) プロジェクト選定確認調査	4																																																																																																																												
(c) 長期技術調査団	1																																																																																																																												
(d) 大規模開発協力基礎調査	22																																																																																																																												
(e) フォローアップ調査	2																																																																																																																												
(f) 大型技術協力調査(海水淡水化)	3																																																																																																																												
計	80																																																																																																																												
派 遣 国	調 査 名	新 経 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)																																																																																																																						
			人 員 (人)	期 間	人 員 (人)	期 間																																																																																																																							
パ ラ グ ア イ	繊維産業振興計画	経	-	-	2	56. 4. 1~ 4. 2	9,577,046																																																																																																																						
マ レ イ シ ア	クランタン州セメント工場建設計画	経	10	56. 5. 11~ 6. 6	2	55. 12. 21~ 12. 27	47,163,109																																																																																																																						
イ ン ド ネ シ ア	メダン汚物センター建設計画評価	経	-	-	5	56. 4. 27~ 5. 3	6,670,869																																																																																																																						
タ イ	石油化学プラント設立計画	経	-	-	-	-	32,259,933																																																																																																																						
ジョルダンハシミテ王国	イルビット工業団地計画	経	-	-	4	56. 5. 12~ 5. 19	12,788,776																																																																																																																						
イ ン ド ネ シ ア	コンドーム製造工場設立計画(事前)	経	-	-	-	-	240,000																																																																																																																						
イ ン ド ネ シ ア	コンドーム製造工場設立計画	経	9	(56. 6. 8~ 7. 5) (56. 7. 15~ 7. 19)	6	(56. 9. 7~ 9. 13) (56. 10. 12~ 10. 17)	40,735,825																																																																																																																						
メ キ シ コ	ラグナー地域繊維工業開発計画	経	-	-	3	56. 6. 24~ 7. 3	13,002,181																																																																																																																						
-	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	-	-	-	-	-	8,019,011																																																																																																																						
メ キ シ コ	グレロ州炭化鉄製鋼開発計画	経	-	-	1	56. 6. 17~ 6. 26	3,640,096																																																																																																																						

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
シンガポール	石炭火力発電所・一貫製鉄所調査に係る環境への影響調査	継	10	(56. 6. 15~7. 14) (56. 10. 25~10. 31)	2	57. 2. 1~2. 11	67,060,515
スーダン	フェロクロム製錬工場建設計画	継	-	-	4	56. 6. 3~6. 15	22,306,290
インドネシア	石油探査生産データ・バンクシステム開発計画	継	10	56. 5. 25~6. 16	-	-	24,367,749
フィリピン	アルコールプロジェクト(アルコール工場建設)計画	継	19	(56. 7. 13~8. 1) (56. 11. 23~12. 12)	11	(56. 11. 1~11. 7) (57. 3. 21~3. 27)	58,123,632
インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画	継	15	56. 7. 15~57. 1. 10	-	-	150,042,600
タイ	ナムバイ・チャム河水力発電開発計画	継	-	-	1	56. 6. 10~6. 19	22,136,780
ボリビア	ヒラヤ川水力発電開発計画(第二次)	継	-	-	3	57. 2. 14~2. 28	10,719,206
インドネシア	アサハン水力発電開発計画	継	6	56. 7. 19~10. 16	-	-	77,146,084
マレーシア	テカイ川水力発電計画(第一次)	継	7	56. 6. 17~10. 25	3	57. 2. 14~2. 23	85,479,220
タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画	継	-	-	6	(56. 8. 2~8. 12) (56. 12. 7~12. 19) (57. 2. 28~3. 7)	71,472,396
フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画	継	-	-	2	56. 6. 2~6. 11	4,450,942
バングラディシュ	シュートバルブ工場建設計画	新	10	56. 9. 7~10. 7	3	57. 1. 23~2. 1	41,355,148
タイ	金属加工業振興計画(事前)	継	6	56. 7. 20~7. 29	-	-	5,720,852
-	調査団収集資料整備事業	継	-	-	-	-	734,7611
フィリピン	レイテ送電線計画	継	7	(56. 7. 5~7. 25) (56. 10. 7~10. 21)	1	56. 12. 3~12. 12	9,097,8291
ボリビア	釜山施設近代化計画	継	9	56. 7. 13~9. 25	2	57. 2. 1~2. 10	100,687,705
ザンビア	窒素肥料工場改修計画	継	9	56. 10. 2~11. 5	2	57. 1. 29~2. 7	51,020,163
インドネシア	エネルギー審判計画システム開発技術協力	新	20	56. 8. 17~57. 3. 18	-	-	27,485,732
タイ	ナムヤム河水力発電計画(事前)	新	4	57. 1. 27~2. 13	-	-	6,043,435
ピルマ	LPO回収計画	新	13	(56. 8. 21~8. 28) (56. 9. 25~10. 16)	3	57. 1. 24~1. 31	40,941,872
インドネシア	貿易高乗換システム開発計画(予備)	新	3	56. 9. 24~10. 1	-	-	1,645,919
トルコ	ベシュコナック水力発電計画(予備)	新	5	56. 10. 10~10. 23	-	-	8,502,976
インドネシア	コタバンジャン水力発電計画(事前)	新	4	56. 9. 21~10. 8	-	-	7,949,578
トンガ	エレクトロニク・データプロセッシング・システム導入計画(予備)	新	5	56. 11. 8~11. 18	-	-	5,792,003
中国	工場近代化計画(事前)	新	6	56. 10. 22~11. 2	-	-	2,813,630

派遣国	調査名	新 続 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
タイ	ASEAN工業プロジェクト・タイ王国岩塩・ソーダ灰工場設立計画評価	新	6	(56.11.9~12.2) (56.11.19~12.2)	2	57.3.16~3.21	25,920,908
マレーシア	レビル河水力発電開発計画・実地協議	続	3	56.11.1~11.7	-	-	14,987,500
ソロモン諸島	テンガノ湖ボキサイト開発計画	続	1	56.12.7~12.14	-	-	13,049,952
インドネシア	貿易商業統計システム開発計画(事前)	新	8	56.12.6~12.18	-	-	5,976,053
・	コタバンジャン水力発電計画	新	8	57.1.24~3.6	-	-	27,259,000
中国	工場(冷蔵庫, 洗濯機)近代化計画	新	6	56.12.6~12.26	3	57.3.11~3.17	22,080,238
・	工場(プラスチック)近代化計画	新	6	57.1.5~1.25	-	-	20,352,600
トルコ	ベシュコナック水力発電開発計画	新	8	57.2.14~3.22	-	-	23,016,905
タイ	省エネルギープロジェクト開発計画(事前)	新	4	57.3.18~3.27	-	-	23,372,300
ドミニカ	ユナ川水力発電開発計画(事前)	新	5	57.1.25~2.14	-	-	8,387,106
コンビア	海水淡水化計画(事前)	新	6	57.2.15~3.1	-	-	10,409,714
中国	工場(民生用電子)近代化計画	新	8	(57.2.22~2.26) (57.3.7~3.29)	-	-	10,179,403
インドネシア	貿易商業統計システム開発計画	新	7	57.2.14~3.15	-	-	12,712,580
計	48 件		263		71		131,983,361.4

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
ASEAN諸国	鉱工業プロジェクト・選定確認調査	新	4	(56.5/11~5/21, 6/14) (6/20, 6/23~6/27, 7/3~7/7)	-	-	1917,582
スリランカ	"	"	3	56. 11. 30~12/6	-	-	3382,696
中南米 (ペルー、ブラジル、コロンビア)	"	"	3	57. 2. 9~ 2. 28	-	-	5,816,944
エジプト	"	"	4	57. 3. 4~ 3. 12	-	-	7,104,744
計	4 件		14		0		18,221,966

(c) 技術調査団長期派遣費

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
ネパール	サプトガンダキ水力発電開発計画	継	20	56. 8. 1~57.3.31	-	-	172,247,130
計	1 件		20		0		

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣費

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
タイ	地熱開発計画(予備)	新	3	56. 9. 21~10. 3	-	-	308,970
フィリピン	プギアス地熱開発計画(第一次)	継	-	-	2	56. 6. 22~ 7. 5	33,720,272
中国	涇江水力発電計画	継	28	56. 7. 22~57.3.16	-	-	182,989,703
スワジランド王国	石炭開発計画	継	4	56. 7. 18~57.3. 4	-	-	148,386,320
インドネシア	ルンブール地熱開発計画	継	10	(56. 7. 6~ 7. 16) (56. 8. 24~11. 10)	1	57. 2. 1~ 2. 28	236,122,497
コスタ・リカ	パハタランカ石炭開発計画	継	9	56. 6. 15~57.3.26	-	-	40,682,931
インドネシア	サワレント(オンピリン)石炭開発計画	継	-	-	-	-	4,164,242
コロンビア	アトラート河水力発電開発計画	継	7	(56. 7. 5~ 7. 25) (56. 10. 7~10. 21)	1	57. 2. 1~ 2. 15	56,775,150
トルコ	ゾングルダック炭田有様地熱開発計画	継	9	56. 4. 1~57.3.20	-	-	58,805,027
リベリア	セントジョン川水力発電計画	継	12	56. 11. 11~57.2.28	-	-	102,448,623
ケニア	リフト渓谷地熱開発計画	継	4	57. 1. 20~ 3. 30	-	-	24,616,126

昭和56年度事業計画(実行計画ベース)

昭和56年度事業実績

派遣国	調査名	新経別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
フィリピン	マツノ川開発計画(事前)	新	3	56. 10. 25~10. 31	-	-	1,243,412
コスタ・リカ	パハ・タラマンカ石炭開発計画(事前)	経	-	-	-	-	410,870
チリ	プチュルディサ地熱開発計画	経	2	56. 11. 12~12. 6	-	-	16,258,213
アルゼンチン	地熱開発計画(予備)	新	4	56. 9. 18~ 9. 30	-	-	6,689,431
フィリピン	低圧ガス開発計画	経	6	56. 10. 13~11. 21	-	-	7,443,315
アルゼンチン	地熱開発計画(事前)	新	4	56. 12. 1~12. 22	-	-	9,556,930
タイ	地熱開発計画(事前)	新	4	57. 1. 20~ 1. 29	-	-	3,636,655
フィリピン	マツノ川開発計画	経	10	57. 1. 18~ 3. 18	-	-	50,645,982
アルゼンチン	ネウケン州北極域地熱開発計画	新	3	57. 3. 20~ 3. 31	-	-	12,729,600
フィリピン	地熱開発計画(事前)	新	4	57. 3. 16~ 3. 27	-	-	4,096,404
タイ	サンカンベン地熱開発計画	新	-	-	-	-	32,880,800
計	22 件		126		4		1,037,492,209

(e) フォローアップ調査団派遣

派遣国	調査名	新経別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
中近東・アフリカ諸国	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	新	-	-	-	-	56,000
-	.	新	3	57. 1. 10~ 1. 24	-	-	7,561,683
計	2 件		3		0		7,617,683

(f) 大型技術協力事業費

派遣国	調査名	新経別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画(R/D協議)	経	2	56. 4. 1~ 4. 2	-	-	727,940
アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力計画	経	-	-	-	-	617,500
サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	経	3	57. 1. 6~ 1. 15	-	-	5,982,414
計	3 件		5		0		7,327,854
合 計	80 件		431		75		25,627,404,56

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 海外開発計画調査費 25,627,404,56円

② 前年度繰越事業分

派遣国	調査名	区分	新経別	現地調査		報告書説明		金額(円)
				人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力計画	54年度繰越分大型技術協力事業	経	8	57. 3. 20~ 3. 30	-	-	8519,403
計	1件			8				8519,403

派遣国	調査名	区分	新経別	現地調査		報告書説明		金額(円)
				人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
ソロモン諸島	テンガノ務ボークサイト開発計画	55年度繰越分技術調査団派遣	経	6	56. 10. 18~12. 17	-	-	33,196,000
計	1件			6				33,196,000

派遣国	調査名	区分	新経別	現地調査		報告書説明		金額(円)
				人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
ボリビア	ピラヤ川水力発電開発計画	55年度繰越分技術調査団長期派遣費	経	7	56. 6. 19~ 8. 2	-	-	62,076,310
計	1件			7				62,076,310

派遣国	調査名	区分	新経別	現地調査		報告書説明		金額(円)
				人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
マレーシア	テカイ川水力発電開発計画	55年度繰越分大規模調査団基礎調査団派遣費	経	10	56. 6. 17~12. 24	-	-	132,627,669
計	1件			10				132,627,669

なお、上記②の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 海外開発計画調査費 236,419,382円

昭和56年度事業計画(実行計画ベース)

昭和56年度事業実績

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。

なお、本年度における調査対象予定案件は、17件である。

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。

事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって調査する「資源開発調査(13地区)」、鉱物資源賦存の可能性を大型で高密度に調査する「大規模プロジェクト(1地区)」、鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」、本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査(1件)」、本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(1件)」を実施した。

① 当年度事業分

区 分	派 遣 国	調 査 名	新 経 別	現 地 調 査		金 額 (円)	
				人員(人)	期 間		
1. 資源開発調査	ボ リ ビ ア	グランチョカヤ地区	経	9	56. 7.10~10.30 56. 9.16~10. 9	56. 7.24~10.30 57. 1.17~ 1.27	91,559,124
	メ キ シ コ	パチカ地区	・	11	56. 5.18~ 5.29 56. 9.16~10.11	56. 7.15~10.30 56.10. 2~10.11	95,068,619
	グ ア テ マ ラ	東部地区	・	5	56. 7. 8~11.16	56.10. 3~10.31	80,805,140
	ベ ル -	オヨン地区	・	18	56. 6.15~10.23 56. 7.10~11. 3 56.10.19~11.13	56. 5.22~10.23 56.10. 5~10.23	204,825,015
	ボ ツ ワ ナ	北東部地区	・	15	56. 6.26~11.15 56. 9.11~11.22	56. 7.17~11.15 56.10.23~11.14	152,206,273
	イ ン ド ネ シ ア	カリマンタン西部地区	・	9	56. 6. 8~ 9.15	56. 8.24~ 9. 8	66,942,294
	コ ロ ン ビ ア	ビエドランチ+地区	・	10	56. 8.10~11.30 56.11.18~57. 1.14	56. 9.14~57. 1.14 57. 1. 7~ 1.14	140,512,607
	オ マ - ン	南部地区	・	10	56.10.23~57. 1. 1	56.11.26~12. 6	71,295,898
	ブ ラ ジ ル	アンタゴダ地区	・	15	56. 7. 3~10.22 56. 9.11~10.14	56. 7. 3~ 8. 9	162,468,925
	イ ン ド ネ シ ア	スマトラ地区(ウラン)	・	0			29,300
	ア ルゼンチン	パタゴニア地区	新	10	56. 8.10~ 8.30 57. 2.19~ 3. 3	57. 1.18~ 3. 3	42,358,044
	チ リ	中部地区	・	2	57. 2.27~ 3.23		14,294,492
	フ ィ リ ピ ン	ミンドロ地区	・	10	57. 2. 8~ 5.24	57. 3. 8~ 4.16	35,112,472
2. 大規模プロジェクト	中 国	安慶地区	・	23	56. 9.28~10.31 57. 2.19~ 2.27	56.12.16~12.24 57. 3.18~ 3.23	67,024,784

昭和56年度事業計画(実行計画ベース)

昭和56年度事業実績

区 分	旅 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査		金 額 (円)
				人員(人)	期 間	
3. 地域開発計画調査	グアテマラ	チキムラ地区	・	6	56.10.3~11.1	39,563,819
4. プロジェクト選定調査	マレーシア		・	4	57.2.12~2.18	2,024,315
5. フォローアップ調査	トルコ, モロッコ, アルゼンチン, チリ, フィリピン, コロンビア		・	13	56.5.30~6.11 56.6.12~6.27 56.11.24~12.7	8,572,559
6. 機材供与			・	-	56.7.5~7.8 56.10.17~10.26 56.12.5~12.12 57.2.27~3.7	40,923,692
7. 事前調査折衝	アルゼンチン, チリ, フィリピン, 中国, グアテマラ		・	7	56.6.12~6.25 57.2.15~2.19 56.6.3~6.9 56.7.12~7.22	4,107,211
				175		1,319,724,583

なお、上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費 1,319,724,583円

② 前年度繰越事業分

区 分	旅 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査		金 額 (円)
				人員(人)	期 間	
1. 資源開発調査	トルコ	ツン・コブ地区	継	-	報告書作成	1,430,619
	アルゼンチン	北部地区	・	-	報告書作成	2,262,885
	チリ	コンセプション東部地区	・	-	国内解析作業, 報告書作成	28,966,307
	フィリピン	ルソン北西部地区	・	-	・	63,180,692
	ボリビア	グランチョカヤ地区	・	-	・	49,131,290
	ブラジル	アンタゴルダ地区	・	-	・	29,541,610
	オマーン	南部地区	・	-	・	22,886,811
2. 機材供与			-	-	-	23,964,517
計				0		221,364,731

なお、上記②の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費 221,364,731円

8. 投 融 資 事 業

(単 位 : 千 円)

国 名	プロジェクト名	対 象 施 設	融資承諾 年 月 日	融資承諾 金 額	融 資 額										合 計	返 済 額	備 考
					海外貸	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度				
インドネシア	木材開発事業	道 路	46. 9.22	73,809	71,200									71,200	71,200	不用 2,609,完了	
"	"	"	46. 9.22	202,300	202,300									202,300	202,300	完了	
"	セメント	"	50.10.30	153,000			44,400	107,876						152,276	81,685.6	不用 724	
"	アルミニウム	道路、港務、街造り、橋梁	51. 3.31	174,300				174,300						174,300	0		
"	"	"	51.11. 2	1,743,000				280,000	994,000	469,000				1,743,000	0		
"	"	"	53. 6. 2	1,050,000						1,050,000				1,050,000	0		
"	"	"	53.12.26	3,500,000							490,000	1,750,000	1,260,000	3,500,000	0		
"	"	"	55. 5.20	140,000									140,000	140,000	0		
"	"	"	56. 3.20	2,310,000										1,680,000	1,680,000	0	
マレーシア	木材チップ	道 路 、 橋 梁	47. 5. 9	229,200	225,000									225,000	147,000	不用 4,200	
"	銅 鉛 石	道路、橋梁、橋樑、学校	48. 9. 7	510,000	462,120	72,880	5,000							510,000	202,860		
"	"	道 路	50. 3.28	214,400			209,400							209,400	78,440	不用 5,000	
"	ポリエステル	プ ール 施 設	55. 3.26	300,000										245,000	245,000	0	
フィリピン	焼 結 鉛	公 共 パ ー ス	50. 3.31	878,900			730,700							730,700	310,500	不用 148,200	
"	ニッケル鉛石	橋樑、病院、学校、住宅、 教会、消防自動車ほか	50.12.19	304,100			304,100							304,100	120,000		
"	ヤシ油加工	橋 樑 、 消 防 施 設	53. 3.23	270,000						180,000	70,200			250,200	9,000	不用 19,800	
パプアニューギニア	パームオイル	道路、橋樑、学校、市場、 公民館、診療所	47. 5. 9	186,000	186,000									186,000	186,000	繰越、完了	
"	"	橋 樑	49. 7.10	327,000	100,000									100,000	100,000	不用 227,000	
イ ラ ン	銅 鉛 石	用水施設、道路、学校、公 共市場、飛行場、寺院	48. 3.19	308,800	300,700									300,700	300,700	不用 8,100 完了	
チ ェ ー ル	銅 鉛 石	道 路	51. 9.27	184,800				94,900	85,200					170,100	21,266	不用 14,290	
ベ ル ー	銅 鉛 石	道 路	48.11.19	196,000	28,500	59,000	108,500							196,000			
"	"	道 路	50.10.30	192,800				134,650						134,650	132,600	合併 不用 58,150	
ブラジル	鉄 鉛 山	道 路	54. 3.29	628,200							628,200			628,200	0		
"	精密工具	運動場、卓球場、更衣室、 プール施設、照明設備	55. 3.26	120,000								43,000		43,000	0		
合 計				14,226,609	1,575,820	131,880	1,402,100	781,726	1,079,200	2,169,000	2,418,400	1,443,000	1,925,000	12,976,126	1,962,951.6	融資残高 11,013,174.4	

N 翌年度への繰越案件一覧表

事業名	プロジェクト名	繰越額(千円)	明許・翌債	繰越経費の内訳 (千円)				
				調査旅費	資機材購送費	機材供与費	現地調査費	報告書作成費
技術協力センター費	フィリピン金属鑄造センター	28,137	明許	調査旅費	1,990	現地調査費	430	
				資機材購送費	38	報告書作成費	484	
				翌債	機材供与費	2,765		
					機材供与費	22,430		
	イラク電気産業センター	5,063	明許	調査旅費	4,150	現地調査費	389	
				資機材購送費	40	報告書作成費	484	
	マレーシア国立計量研究所	528	明許	報告書作成費	528			
	ビルマ冶金研究開発センター	528	明許	報告書作成費	528			
	インドネシア・スマトラ化学工業センター	30,106	明許	報告書作成費	528	機材供与費	20,000	
				実施計画費	9,578			
エジプト繊維研究開発センター	22,251	明許	報告書作成費	534	機材供与費	18,770		
			翌債	機材供与費	2,947			
マレーシア金属工業技術センター	22,362	明許	機材供与費	22,362				
フィリピン窯業研究開発センター	25,130	明許	機材供与費	2,880				
			翌債	機材供与費	22,250			
	計	134,105	明許	86,478				
			翌債	47,627				
産業開発協力費	スリランカ適正技術研究開発	5,320	明許	調査旅費	4,300	現地業務費	507	
				資機材購送費	50	報告書作成費	463	

事業名	プロジェクト名	繰越額(千円)	明許・翌債	繰越経費の内訳 (千円)			
				報告書作成費		機材供与費	
	ペルー 鉱山保安技術育成	37,891	明許	報告書作成費	611	機材供与費	718
			翌債	機材供与費	35,716	携行機材費	846
	メキシコ 選鉱製錬技術育成	8,176	明許	報告書作成費	334	機材供与費	3,600
			翌債	機械設計試作改良費	4,242		
	ネパール 家内工業育成	70,225	明許	調査旅費	3,323	現地調査費	490
				資機材購送費	40	報告書作成費	471
				機材供与費	36,102	機械設計試作改良費	4,278
			翌債	機材供与費	25,521		
	ブラジル 鉱山公害防止	532	明許	報告書作成費	532		
	ペルー 酸化鉱処理技術	611	明許	報告書作成費	611		
	ブラジル・パラナ州 中小工業開発	95,707	明許	報告書作成費	407	機材供与費	95,300
	タンザニア・キリマンジェロ州 中小工業開発	16,959	明許	報告書作成費	334		
			翌債	機材供与費	16,625		
	インドネシア・バイオマス研究開発	432	明許	報告書作成費	432		
タイ 天然ゴム品質改善	339	明許	報告書作成費	339			
フィリピン・パーティクルボード開発	10,000	明許	機材供与費	10,000			
インドネシア 建材開発	20,000	明許	機材供与費	20,000			
計	266,192	明許		183,242			
		翌債		82,950			
開発協力費	フィリピン・パサール 銅製錬関連施設 整備計画調査	29,437	明許	報告書作成費	37		
			翌債	調査業務実施費	29,400		
	計	29,437	明許		37		
交付金合計	429,734	明許	翌債	269,757			
				159,977			

事業名	プロジェクト名	繰越額(千円)	明許・翌債	繰越経費の内訳 (千円)			
				調査旅費	機材供与費	報告書作成費	現地調査員 技術費 附帯費
海外開発計画調査費	大型技術協力事業調査団派遣費 (ソウディアラビア海水淡水化技術協力)	38,787	明許 (38,787)	3,828	20,000	855	1,000 12,202 902
資源開発協力基礎調査費	コロンビア・ビエドランチャ地区	1,980	明許	1,980			
	オマーン・南部地区	35,580	明許	33,600			1,980
	ブラジル・アタゴラ地区	1,980	明許	1,980			
	インドネシア・マストラ地区(ウラン)	84,114	明許	1,634	80,000		500 1,980
	アルゼンチン・パタゴニア地区	45,110	明許	43,160			1,950
	チリ・中部地区	73,560	明許	980	70,400		230 1,950
	フィリピン・ミンドロ地区	88,446	明許	766	85,500		230 1,950
大規模プロジェクト費	中国・安慶地区	149,367	明許	1,671	145,073		723 1,900
機材供与費		41,303	明許	41,303			
計		521,440					
委託費合計		560,227					
総計		989,961					

JICA